

国内肥料資源活用総合支援事業

(いずれかを選択してください。)

☒	事業実施計画書
☐	事業実績報告書

(実施する事業メニューを選択してください。)

☐	国内肥料資源活用施設総合整備支援
☒	国内肥料資源活用総合推進支援

事業実施主体名	〇〇農業協同組合
代表者の役職・指名	組合長・〇〇 〇〇
事業実施主体が所在する住所	〒XXX-XXXX 東京都〇〇市〇〇町X-X-X
事業担当者の連絡先	(所属・役職・氏名) 〇〇部・部長・〇〇 〇〇
	(電話番号) XXXX-XX-XXXX
	(E-mail) XXXX@XX.XX.jp

第1 事業の目的及び成果目標等

1 事業の目的

肥料成分を安定させ、生産者に使いやすくした指定混合肥料、混合堆肥複合肥料、菌体りん酸肥料の普及・定着により、国内資源由来肥料への転換を図るため、管内生産者とともに栽培実証を行うとともに、散布に必要な散布機を導入する。さらに、農協としてペレット成型機を導入し、〇〇〇や□□□の供給体制を整備するとともに、土壌分析器を導入し、生産者の適正施肥を後押しする。

2 事業実施主体の類型

農業者の組織する団体等

※農業者の組織する団体等として申請する場合は、別紙1を作成し、添付してください。

本記載例の場合、〇〇農業協同組合は、肥料製造事業者としての要件を満たせば、肥料製造事業者としても申請可能です。詳しくは、Q&AのI-A-5、I-B-1を参照。

3 事業完了予定（年月日）

2025年3月31日

（記載例：2025年3月31日）

製品ベースの肥料成分ではなく、製品に含まれる国内資源由来の肥料成分を記入する。
国内資源由来の肥料成分の算定方法（注4）の具体例は、Q&AのIV-4を参照。

4 供給・利用する肥料（注1）

肥料の種類	肥料の名称	国内資源の主な種類	広域流通 （注2）	登録・届出年月 （例：2022/3） （注3）	国内資源由来成分（%）（注4）			
					窒素	りん酸	加里	合計
特殊肥料等入り指定混合肥料	〇〇〇	豚ふん		〇年〇月	1.5%	3.0%	1.5%	6.0%
混合堆肥複合肥料	□□□	鶏ふん	○	〇年〇月	1.2%	2.0%	1.0%	4.2%
菌体りん酸肥料	△△△	下水汚泥資源	○	〇年〇月	1.8%	2.5%	1.8%	6.1%

注1：供給・利用する国内資源由来肥料が肥料の品質の確保等に関する法律に基づき、登録又は届出されていることが分かる資料を添付してください。

注2：供給・利用する国内資源由来肥料が、ペレット状などの広域流通に適した形状の場合「○」を選択してください。

注3：登録・届出見込みの場合は、登録・届出予定時期を記載してください。

注4：「国内資源由来成分」欄は、供給・利用する肥料の成分のうち、国内資源由来の肥料成分を記入してください。なお、供給・利用する肥料中に国内資源由来以外の原料も含まれる場合は、原料として使用する国内資源の種類毎に、国内資源に含まれる肥料成分を求め、肥料に使用される国内資源の割合を乗じて合算する等の合理的な方法を以て算定することとし、算定過程を示した資料を添付してください。

5 成果目標

(1) 国内肥料資源活用施設総合整備支援

(実施要領別紙1-1の第3の1の(1)又は(2)の取組を実施する場合にあっては①の目標を、実施要領別紙1-1の第3の1の(3)の取組を実施する場合にあっては②の目標を設定してください。)

目標	目標値				目標値 (供給量ベース) (本年度事業)	増加量 (供給量ベース)
①：国内資源由来肥料原料 又は肥料の供給数量の増	ソフト事業のみ取り組む場合は記入不要				t	t
					t	t

注1：過年度に本事業において事業を実施してください。また、過年度事業の成果
注2：各項目の下段には、計画変更

事業における目標値も記入してく

【成分ベースでの増加量】

目標	国内資源由来成分	化学合成成分	加工成分	合計	増加量 (成分ベース)
①：国内資源由来肥料原料 又は肥料の供給数量 (肥料成分ベース)の増加	t				t
	t				t

注1：増加量（供給量ベース）については、上表の最右欄の増加量を、国内資源由来成分については、4 供給・利用する肥料の最右欄の割合を転記してください。

注2：増加量（成分ベース）については、増加量（供給量ベース）×国内資源由来成分の合計割合の値を記載してください。なお、増加量（成分ベース）の値が、10tに満たない場合は、不採択となります。

注3：国内資源由来肥料が複数ある場合には、肥料ごとに増加量（供給量ベース）と国内資源由来成分の合計割合を掛け合わせた値を算出し、その合計値とします。

注4：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

目標	目標年度	現状値 (取扱数量ベース)	目標値 (取扱数量ベース) (過年度事業)	目標値 (取扱数量ベース) (本年度事業)	増加量 (取扱数量ベース)
②：国内資源由来肥料の 取扱数量の増加				t	t
				t	t

注1：過年度に本事業において事業
 ください。また、過年度事業の成果
 注2：各項目の下段には、計画変

事業における目標値も記入してく

【成分ベースでの増加量】

目標						増加量 (成分ベース)
	合計					
②：国内資源由来肥料の取扱数量 (肥料成分ベース)の増加						t
	t					t

ソフト事業のみ取り組む場合は記入不要

注1：増加量（取扱数量ベース）については、上表の最右欄の増加量を、国内資源由来成分については、4 供給・利用する肥料の最右欄の割合を
 転記してください。
 注2：増加量（成分ベース）については、増加量（取扱数量ベース）×国内資源由来成分の合計割合の値を記載してください。なお、増加量（成
 分ベース）の値が、10tに満たない場合は、不採択となります。
 注3：国内資源由来肥料が複数ある場合には、肥料ごとに増加量（取扱数量ベース）と国内資源由来成分の合計割合を掛け合わせた値を算出し、
 その合計値とします。
 注4：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

(2) 国内肥料資源活用総合推進支援

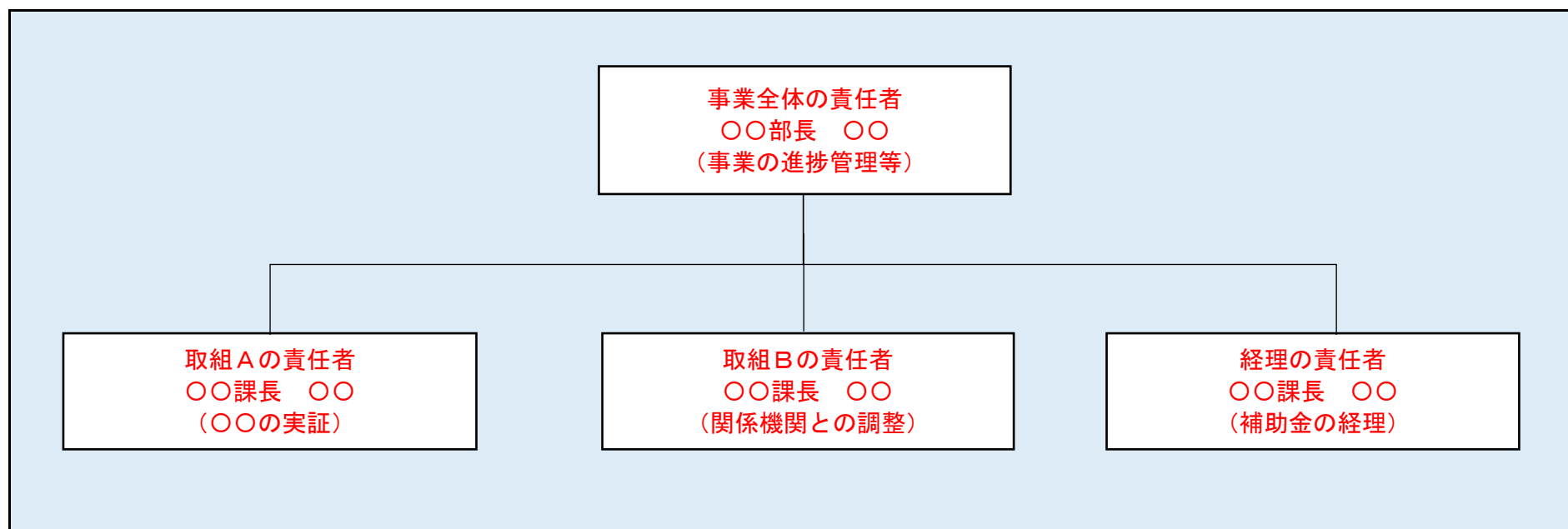
目標	目標年度	現状値	目標値 (過年度事業)	目標値 (本年度事業)	増加量
③：国内資源由来肥料の 施用面積の増加	2027	20 ha	0 ha	200 ha	180 ha
		ha	ha	ha	ha

注1：過年度に本事業において事業を実施した事業実施主体にあつては、「目標値（過年度事業）」欄に過年度事業における目標値も記入してください。また、過年度事業の成果目標又は現状値のいずれか大きい値からの増加量を算出してください。

注2：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

成果目標の設定にあつての留意事項は、Q&AのI-Cを参照。

6 事業実施体制図



注：事業実施主体における事業全体の責任者、取組ごとの責任者、経理の責任者等を図示してください。

第2 事業の内容

1 国内肥料資源活用施設総合整備支援

(1) 整備する施設等・整備場所

(該当する項目を選択してください。)

	①国内資源由来肥料の製造のための国内資源供給施設等	
整備する施設等の名称		
施設・設備名		用地の取得状況
	m ²	

注：用地未取得の場合は、現状の面積を記入してください。

ソフト事業のみ取り組む場合は記入不要

(2) 施設等収支計画

事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	収支計画（目標年度）			
	収入（千円）	費用（千円）	収支差（千円）	収支率

(3) 施設の貸付けに関する計画（事業実施主体以外の者に貸し付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

貸付対象	貸付期間	貸借料設定の考え方	管理の役割分担

(4) 補助対象施設を担保に供

金融機関名	貸付期間	その他

ソフト事業のみ取り組む場合は記入不要

(5) 工程表（別紙2）

注：施設等整備に関する具体的

(6) 事業費積算内訳書（別紙3）

2 国内肥料資源活用総合推進支援

(1) 取組内容・取組時期

(実施する取組メニューを全て選択してください。)

☐	① 国内資源由来肥料若しくはその原料の成分分析、原料の収集又は国内資源由来肥料の運搬等の実証
☐	② 国内資源由来肥料の試作
☐	③ 国内資源由来肥料の肥培効果若しくは散布効率に関する栽培実証又は土壌、水質若しくは作物体に関する分析
☐	④ 国内資源由来肥料若しくはその原料の収集・運搬・加工・散布等に必要な機械又は国内資源由来肥料の原料若しくは土壌等の分析に必要な分析機器等の導入
☐	⑤ 事業の効率的な取組に必要な調査
☐	⑥ 取組拡大のための情報発信

注1:③に取り組む場合は、別紙4(栽培実証計画)を作成し、添付してください。

注2:④に取り組む場合は、別紙5(機械・機器一覧)を作成し、添付してください。

(2) 機械の貸付けに関する計画 (事業実施主体以外の者に貸し付けることを目的として機械導入する場合のみ記入)

貸付対象	貸付期間	貸借料設定の考え方	管理の役割分担
貸付なし			

(3) 補助対象物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他
〇〇銀行	〇〇資金	10,000,000円	5年	

(4) 工程表 (別紙6)

注:(1)において選択した取組メニューに関する具体的な取組内容と取組時期を別紙6に記載してください。

(5) 事業費積算内訳書 (別紙7)

第3 事業実施計画総括表

消費税仕入控除税額を減額した場合の記載例

事業区分	事業費（円） （A + B + C）	国庫補助金（円） （A）	自己負担（円） （B）	その他（円） （C）	備考
国内肥料資源活用施設総合整備支援					
① 国内資源供給施設等の整備					
② 国内資源由来肥料の製造施設等の整備					
③ 国内資源由来肥料の流通保管施設等の整備					
小計	0		0	0	
国内肥料資源活用総合推進支援					
① 国内資源由来肥料若しくはその原料の成分分析、原料収集又は国内資源由来肥料の運搬等の実証					
② 国内資源由来肥料の試作					
③ 国内資源由来肥料の肥培効果若しくは散布効率に関する栽培実証又は土壌、水質若しくは作物体に関する分析	525,800	478,000	47,800	0	減額した金額47,800円
④ 国内資源由来肥料若しくはその原料の収集・運搬・加工・散布等に必要な機械又は国内資源由来肥料の原料若しくは土壌等の分析に必要な分析機器の導入	23,100,000	10,500,000	12,600,000	0	減額した金額1,050,000円
⑤ 事業の効率的な取組に必要な調査					
⑥ 取組拡大のための情報発信	440,000	400,000	40,000	0	減額した金額40,000円
小計	24,065,800	11,378,000	12,687,800		
合計	24,065,800	11,378,000	12,687,800		

ソフト事業のみ取り組む場合は記入不要

事業費に補助率を乗じた額から消費税仕入控除税額を控除した金額
（小数点以下は切り捨て）

事業費から国庫補助金額を差し引いた金額

消費税込みの総事業費

国庫補助金に係る消費税仕入控除税額

注：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

注：備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入してください。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れてください。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 地方公共団体の一般会計
- ☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

第4 添付資料

1 国内肥料資源活用施設総合整備支援

(チェック欄)

- (1) 概算設計書、見積書、事業費の積算根拠となる資料
- (2) 施設等の規模決定根拠
- (3) 施設等の能力稼働時間等の詳細
- (4) 位置、配置図、平面図
- (5) 施設等の管理運営規程
- (6) 収支計画の根拠資料及び直近の財務状況が分かる資料

2 国内肥料資源活用総合推進支援

(チェック欄)

- (1) 事業に係る経費算定の根拠資料（見積書の写し等）
- (2) （機械・機器を導入、リース導入又は改良する場合）見積書（原則2者以上）
- (3) （機械・機器を導入、リース導入又は改良する場合）導入する機械等の能力・規模が適正であることを示す資料
- (4) （栽培実証をする場合）実証に供するほ場の所在が明示されている図面
- (5) （試作をする場合）肥料原料や試作をする肥料の製造工程等を示した設計書
- (6) （実施要領別紙1の第18関係）令和7年度以降新たに発売される型式を導入する場合、合格番号がわかる資料

3 共通

(チェック欄)

- (1) 連携計画（別記様式第12号）
- (2) 成果目標の設定の根拠となる資料
- (3) 国内資源由来肥料の名称、種類、肥料成分の根拠となる資料（肥料法に基づく登録又は届出が済んでいる場合）
- (4) 国内資源由来成分の算定過程を示した資料
- (5) 組織運営に関する規程類
- (6) 実施要領別紙1－7の審査基準に基づくポイント付けに当たり必要となる資料
- (7) その他地方農政局長等が必要と認める資料
- (8) 申請にあたって事業実施主体として組織内部の合意が取れており、採択後の実施が確実であること。

※虚偽の申請や、採択後に、やむを得ない事情（天災その他の災害等）以外の理由で取りやめがあった場合、次年度以降の申請が認められない場合があります。



(実績報告時)

(チェック欄)

(1) 事業実施等の確認のための資料

(帳簿、補助金調書、出来高設計書、財産管理台帳、契約書、請求書又は領収書等の写し)

(2) (機械・機器を導入、リース導入又は改良する場合) 交付決定後の調達先選定段階で行った一般競争入札又は複数の業者からの見積もり結果等

(3) (機械・機器を導入、リース導入又は改良する場合) 導入する機械等について、動産総合保険等の保険(盗難補償及び天災等に対する補償を必須とする。)に加入したことを示す資料

(4) (機械・機器を導入又は改良する場合) 本事業により導入した機械等に本事業名を表示したことが分かる写真等

(5) (機械・機器をリース導入する場合) リース物件の借受証

(6) (栽培実証又は試作をする場合) 栽培実証又は試作の結果

(7) その他地方農政局長等が必要と認める資料

【別紙 1】 国内肥料由来肥料の効果の検証に取り組む農業従事者 一覧

注：

「肥料製造事業者」や「肥料原料供給事業者」として事業に取り組む場合は、作成不要です。

1. 事業実施主体の類型を「農業者の組織する団体等」として事業に取り組む場合は、農業従事者（※）の一覧を作成する。

(※) 本事業を通じて、国内資源由来肥料の効果の検証に取り組む農業従事者（農業の常時従事者（原則年間150日以上））が5名以上いることが要件。

2. (6) 欄：実施要領別紙 1－2 第 3 の 2 の中心的な取組主体に該当する者には○を付す。
3. (7) 欄：(6) 欄に○を付した者のうち、実施要領別紙 1－2 第 3 の 1 の (3) の栽培実証に取り組む者は○を付す。
4. (8) 欄：(6) 欄に○を付した者のうち、実施要領別紙 1－2 第 3 の 1 の (4) の機械導入に取り組む者は○を付す。
5. (9) 欄：農業の常時従事者であるか否かを明らかにするため、直近 1 年の年間農業従事日数を記入する。
6. (10) 欄：耕作している全ての農地面積を記入する。
7. (11) 欄：(10) 欄の耕作面積のうち、事業実施計画書第 1 の 4 に記載した供給・利用する肥料の現在の施用面積を記入する。
8. (12) 欄：(10) 欄の耕作面積のうち、事業実施計画書第 1 の 4 に記載した供給・利用する肥料の目標年度における施用面積を記入する。

No.	農業 従事者名	住所			中心的な 取組主体	取組内容		年間農業従事 日数（日）	耕作面積 （ha）	現状値 （ha）	目標値 （ha）	増加量 （ha）
		都道府県	市町村	番地等		栽培実証	機械導入					
（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）	（７）	（８）	（９）	（１０）	（１１）	（１２）	（１３）
1	農林 太郎	東京都	〇〇市	△△町X-X-X	○	○	○	200	20.0	5.0	18.0	13.0
2	農林 次郎	東京都	〇〇市	□□町X-X-X	○	○		180	10.0	0.0	10.0	10.0
3	農林 三郎	東京都	〇〇市	〇〇町X-X-X				150	15.0	3.0	15.0	12.0
4	農林 四郎	東京都	〇〇市	▽▽町X-X-X				180	15.0	3.0	10.0	7.0
5	農林 五郎	東京都	〇〇市	◇◇町X-X-X				150	5.0	0.0	5.0	5.0
	5	-	-	-	2	2	1	-	65.0	11.0	58.0	47.0

【別紙 4】 国内肥料資源活用総合推進支援 栽培実証計画

注1：（１）～（５）欄：実証に取り組む者に関する情報を記入する。なお、実証に取り組む者が、実施要領別紙１－２第３の２の中心的な取組主体に該当する場合は、（５）欄に○を付す。

注2：(6)～(7)欄：実証に供するほ場の情報を記入する。なお、同一ほ場において、(8)実証品目や(13)実証肥料、(21)の散布用途、(22)～(23)散布時期が異なる条件で散布する場合は、条件毎に行を分けることとし、(6)に共通の実証ほ場管理番号を付すことで、同一ほ場であることが分かるように整理する。

注3：(8)～(12)欄：実証対象とする品目に関する情報を記入する。

注4：(13)～(18)欄：実証に供する肥料の情報を記入する。なお、(13)～(16)欄は、事業実施計画書本体第1の4に記載した実証肥料名・国内資源由来肥料成分(※)と整合した情報を記載する。また、(17)及び(18)欄には製品の荷姿(1袋)当たりの重量と税抜の肥料価格を記入する。

※化学肥料と配合した肥料にあっては、国内資源由来の肥料成分のみに限る。

注5：(19)～(20)欄：本事業で実証に取り組む目的に合致するものに○を付す。なお、栽培暦上、事業実施年度内に収穫できない品目については、(19)肥培効果の検証はできないため(20)散布効率の検証のみを行うものとする。

注6：(21)～(24)欄：散布用途（元肥として散布するのか、追肥として散布するのか）、散布時期及び（7）実証ほ場面積に対する散布量を記入する。

注7：(26)～(29)欄：実証前に使用していた肥料に関する情報を記入する。

注8：事業実施計画書には、実証に供するほ場の所在が明示される図面を添付すること。なお、図面上には、(6)欄の実証ほ場整理番号を記入し、実証ほ場の所在を明らかにすること。

注9：事業実績報告書には、栽培実証の結果を添付すること。

[illegible]

(参考) 別紙 4 に入力する情報 (注 1 ~ 7) のイメージ

資材購入者：農林次郎（中心的な取組主体）による実証ほ場

・イネの元肥として化成肥料〇〇の代わりに、肥料△△△を4月に40袋散布（肥培効果と散布効率を検証）

資材購入者：〇〇農業協同組合（事業実施主体）による実証ほ場

- ・イネの元肥として化成肥料〇〇の代わりに、肥料〇〇〇を4月に40袋散布（肥培効果と散布効率を検証）
- ・イネの追肥として化成肥料〇〇の代わりに、肥料〇〇〇を8月に15袋散布（肥培効果と散布効率を検証）
- ・ムギの元肥として化成肥料〇〇の代わりに、肥料□□□を11月に20袋散布（散布効率を検証）

実証ほ場 1
(1.0ha)

実証ほ場 3
(1.5ha)

**実証ほ場2
(1.5ha)**

実証者情報、実証品目情報、実証肥料情報、実証計画が同一の条件となる場合は、複数筆をまとめて、一つの実証ほ場整理番号を付してよい。

資材購入者：農林太郎（中心的な取組主体）による実証ほ場

・イネの元肥として化成肥料〇〇の代わりに、肥料△△△を4月に40袋散布（肥培効果と散布効率を検証）

【別紙5】国内肥料資源活用総合推進支援 機械・機器一覧

注1：（１）～（５）欄：機械導入に取り組む者に関する情報を記入する。なお、機械導入に取り組む者が、実施要領別紙１－２第３の２の中心的な取組主体に該当する場合は、（５）欄に○を付す。

注2：(6)～(7)欄：導入機械に係る品目及び肥料の情報を記入する。なお、(7)欄は、事業実施計画書第1の4に記載した実証肥料名と整合した情報を記載する。

注3：(8)～(15)欄：導入する機械の情報を記入する。

注4：(8)欄：導入目的は、以下の中から選択することとし、その他を選択する場合は、具体的な目的を(17)欄に記入する。

- ・ 国内資源由来肥料又はその原料の収集
- ・ 国内資源由来肥料又はその原料の運搬
- ・ 国内資源由来肥料又はその原料の加工
- ・ 国内資源由来肥料の散布
- ・ 国内資源由来肥料の原料の分析
- ・ 土壌の分析
- ・ その他

注5：実施要領紙1の第18に基づき、令和7年度以降新たに発売される型式のものについては安全性検査に合格したものの中から選定するものとする。これに該当する場合、合格番号がわかるもの（メーカーカタログや農業機械安全性検査合格機一覧（（国研）農研機構農業機械研究部門HP）を添付する。

注6：(16)欄：導入する機械等毎に整理番号を付し、整理番号毎に、実施要領別紙1-2-2の1の2に基づき、導入する機械等の能力・規模が適正であることを示す資料を作成し、添付すること。

導入する機械等の能力・規模が適正であることを示す資料の作成にあたっての留意事項は、Q&AのⅡ-C-a2、Ⅱ-C-a3や、別途HPに掲載している「導入する機械等の能力・規模が適正であることを示す資料の作成例」を参照。

[illegible]

【別紙 6】 国内肥料資源活用総合推進支援 工程表

[illegible]

[illegible]

④ 国内資源由来肥料又はその原料の収集・運搬・加工・散布等に必要な機械や国内資源由来肥料の原料又は土壌等の分析に必要な分析機器の導入

肥料○○○及び肥料□□□製造用ペレット成型機
(なお、事業期間中に栽培実証で用いる肥料は、別途、肥料会社☆☆から調達)

土壌分析器

(なお、イネの施肥前の土壌分析は外注し、ムギの施肥前から使用予定)

肥料〇〇〇の散布面積拡大のためのブロードキャスト（リース導入）
（なお、事業実施期間中の栽培実証は、既存所有機で散布）

肥料□□□の散布面積拡大のためのライムソー、トラクタ
(なお、事業実施期間中の栽培実証は、既存所有機で散布)

一般競争入札						納品			
→						→			

見積み合せ			納品					
-------	--	--	----	--	--	--	--	--

納品						
----	--	--	--	--	--	--

見積み合せ						納品		
-------	--	--	--	--	--	----	--	--

納品

見積み合せ						納品		
-------	--	--	--	--	--	----	--	--

納品

⑤ 事業の効率的な取組に必要な調査

[illegible]

⑥ 取組拡大のための情報発信

肥料〇〇〇のドローン散布追肥デモンストレーション

実証結果を基にした普及啓発資料の作成

デモンストレーション



資料作成



注 1 : 「具体的な取組内容」欄は、取組メニューに応じた取組内容を記載すること。
注 2 : コンソーシアムや作業受託により事業実施主体以外の者が取り組む場合にあっては、取組を実施する者を明確にすること。

【別紙 7】 国内肥料資源活用総合推進支援 事業費積算内訳書

費目	事業費（円）	うち補助金（円）	説明
① 国内資源由来肥料又はその原料の成分分析、原料の収集や肥料の運搬等の実証			
小計	0	0	
② 国内資源由来肥料の試作			
小計	0	0	
③ 国内資源由来肥料の肥培効果又は散布効率に関する栽培実証や土壌、水質又は作物体に関する分析			
資材購入費	455,400	414,000	実証用肥料購入費：経費（税抜き）の内訳は事業実施計画書別紙 4 参照
役務費	70,400	64,000	土壌分析費：8,000円（税抜き）/箇所×8箇所（イネ）
小計	525,800	478,000	

④ 国内資源由来肥料又はその原料の収集・運搬・加工・散布等に必要な機械や国内資源由来肥料の原料又は土壌等の分析に必要な分析機器の導入			
機械器具費	23,100,000	10,500,000	経費の内訳は事業実施計画書別紙5参照
小計	23,100,000	10,500,000	
⑤ 事業の効率的な取組に必要な調査			
小計	0	0	
⑥ 取組拡大のための情報発信			
借上費	220,000	200,000	ドローンレンタル費用：200,000円（税抜き）/台・週間×1台×1週間
印刷製本費	220,000	200,000	普及啓発資料：200円（税抜き）／部×1,000部
小計	440,000	400,000	
合計	24,065,800	11,378,000	

注1:「費目」欄は、実施要領別紙1別表6を参照してください。

注2:「費目」欄に委託費を計上する場合には、「説明」欄に委託先の事業者名、委託業務の内容、委託率(補助金合計額に占める委託費の割合)を記載してください。

注3:「説明」欄に、経費の内容、単価、数量・員数等を詳細に記載し、積算の根拠となる見積もり資料を添付してください。

国内肥料資源の利用拡大に向けた連携計画

課題	〇〇農業協同組合では、化学肥料の高騰により耕種農家の経営が圧迫された経験を踏まえ、化学肥料に代わる国内資源由来の肥料への転換を図りたいが、管内で利用されてきたバラの堆肥では肥料成分が安定しないことから、施肥設計が難しく、国内資源由来肥料への転換が進みにくい。
目指す姿	肥料成分を安定させ、生産者に使いやすくした指定混合肥料、混合堆肥複合肥料、菌体りん酸肥料の普及・定着により、国内資源由来肥料への転換を図り、管内における生産者の経営リスクを下げ、安心して農業に取り組める環境を整備し、食料安全保障の強化を図る。

原料供給事業者		肥料製造事業者		肥料利用者	
事業者名	1. 〇〇農協管内の養豚、養鶏農家 肥料〇〇〇、肥料□□□ 2. 〇〇市下水道センター 肥料△△△	事業者名	1. 〇〇農業協同組合 肥料〇〇〇、肥料□□□ 2. (株) △△ 肥料△△△	事業者名	〇〇農業協同組合及び管内生産者
取組内容	1. 〇〇農協管内の養豚、養鶏農家 肥料〇〇〇、肥料□□□の製造に適した豚ふん堆肥や鶏ふん堆肥を供給。 2. 〇〇市下水道センター 肥料△△△の製造に適した下水汚泥肥料を供給。	取組内容	1. 〇〇農業協同組合 ペレット成型機を導入し、肥料〇〇〇、肥料□□□を製造する。 2. (株) △△ 〇〇農協管内の生産者にとって使いやすいよう成分調整された肥料△△△を製造する。	取組内容	1. 栽培実証 肥培効果や散布効率の検証を行う。 2. 散布体制整備 散布に要する散布機械を導入する。 3. 土壌分析体制整備 土壌分析器を導入する。
活用事業	—	活用事業	〇〇農業協同組合 国内資料資源利用拡大対策事業のうち国内肥料資源活用総合推進支援	活用事業	国内資料資源利用拡大対策事業のうち国内肥料資源活用総合推進支援